

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月27日

【事業年度】 第34期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）

【会社名】 株式会社小田原機器

【英訳名】 ODAWARA AUTO-MACHINE MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 入山 圭司

【本店の所在の場所】 神奈川県小田原市中町一丁目11番3号

【電話番号】 0465-23-0121

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 峯岸 正博

【最寄りの連絡場所】 神奈川県小田原市中町一丁目11番3号

【電話番号】 0465-23-0121

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 峯岸 正博

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	6,108,931	3,196,474	2,126,566	1,917,462	2,425,687
経常利益又は 経常損失 () (千円)	1,061,951	183,820	96,182	147,591	164,494
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	623,534	2,912	30,787	233,023	195,860
包括利益 (千円)	-	-	-	251,201	203,638
純資産額 (千円)	4,479,595	4,923,718	4,944,984	4,655,185	4,413,009
総資産額 (千円)	6,356,837	5,858,061	5,739,153	5,658,475	5,689,729
1株当たり純資産額 (円)	3,613.74	3,198.05	3,212.21	3,024.21	2,867.01
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	503.01	1.97	20.00	151.38	127.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.5	84.1	86.2	82.3	77.6
自己資本利益率 (%)	14.8	0.1	0.6	4.9	4.3
株価収益率 (倍)	-	589.8	44.5	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,289,741	624,161	497,555	44,523	458,315
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,320	1,074,608	113,986	124,870	76,496
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,639	422,735	55,590	37,962	38,371
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,527,179	2,251,144	2,579,123	2,371,766	1,798,582
従業員数 (人)	147	146	124	119	120
(外、平均臨時雇用者数)	(18)	(8)	(10)	(6)	(9)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第30期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第31期及び第32期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第33期は1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第34期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。また、第33期及び第34期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 当社は、平成20年7月1日付で株式1株につき200株の分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	6,102,889	3,194,954	2,126,566	1,917,462	2,425,687
経常利益又は 経常損失 () (千円)	1,048,539	285,074	149,339	136,369	166,136
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	612,979	113,153	84,144	208,421	199,251
資本金 (千円)	69,500	319,250	319,250	319,250	319,250
発行済株式総数 (株)	1,239,600	1,539,600	1,539,600	1,539,600	1,539,600
純資産額 (千円)	4,281,096	4,835,461	4,910,084	4,644,886	4,399,319
総資産額 (千円)	6,126,272	5,744,087	5,671,995	5,615,318	5,653,911
1株当たり純資産額 (円)	3,453.61	3,140.73	3,189.53	3,017.52	2,858.12
1株当たり配当額 (円)	51	36	25	25	25
(うち1株当たり 中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	494.50	76.52	54.66	135.40	129.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.9	84.2	86.6	82.7	77.8
自己資本利益率 (%)	15.3	2.5	1.7	4.4	4.4
株価収益率 (倍)	-	15.2	16.3	-	-
配当性向 (%)	10.3	49.0	45.7	-	-
従業員数 (人)	75	81	78	79	85
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第31期の1株当たり配当額には、上場記念配当30円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第30期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第31期及び第32期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第33期は1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第34期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第30期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。また、第33期及び第34期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 当社は、平成20年7月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。

2 【沿革】

当社の前身は、昭和25年10月15日に神奈川県小田原市に富士写真フイルム株式会社（現富士フイルムホールディングス株式会社）の下請け事業として、補修用機械部品製作や生産設備のメンテナンスを行う目的で設立した、有限会社小田原鉄工所であります。その後、東京方面からの受注を求めて、昭和26年に東京都品川区へ東京工場を開設したことで大手精密機械メーカーや油圧機械メーカーと関わり業容も拡大、昭和27年に株式会社小田原鉄工所へ改組いたしました。

昭和32年ごろから試作品設備や製造装置の製作を依頼されるなかで、設備製造の技術、油圧空圧制御設計のノウハウを取得し、自社で機械装置の設計開発ができるまでになりました。

当社の主力であるワンマンバス機器の開発製造に関する事業は、昭和40年代初頭より開始いたしました。当時の路線バスのワンマン化への移行をとらえ、神奈川県平塚市の神奈川中央交通株式会社の子会社で、ワンマンバス製品販売会社である湘南興業株式会社より委託を受け、紙に印刷する方式の「軟券式整理券発行機」を開発し生産したのが始まりであります。その後、昭和44年2月に湘南興業株式会社から営業権を買取り、設計、製造、販売の一貫体制が整いました。

昭和44年6月には機械設備、生産装置を担当する電装事業部とワンマンバス機器を担当する機器事業部の2部門に分かれ、2部門間で競争しつつ業績を進展させておりました。このようななかで、昭和46年には運賃として投入した硬貨を両替用種銭として再利用する、当時の類似する他社製品にはない構造を持った「硬貨循環式運賃箱」を発売するなど、当社発展の基礎が築かれていきました。また、紙幣両替機も独自に開発し、この紙幣判別技術を運賃箱に応用した業界初の「紙幣自動両替機付き運賃箱」を昭和52年に発売いたしました。そのほかにも、自動券売機や銀行ATM用コインユニットを手がけ、紙幣、硬貨、カード関連の処理に特化した技術を蓄積していきました。

昭和54年10月、組織を効率的に運営することを目的に、株式会社小田原鉄工所は資本金20,000千円で株式会社小田原機器、資本金10,000千円で株式会社小田原エンジニアリングを設立し、機器事業部、電装事業部の営業権をそれぞれの会社に譲渡することにより、分社化いたしました。当社は株式会社小田原鉄工所から機器事業部の営業権を譲受け、従業員120名でワンマンバス機器関連の事業を引継ぎました。当社設立以降の主な変遷は以下のとおりであります。

年月	事項
昭和54年10月	資本金20,000千円で株式会社小田原機器を神奈川県小田原市に設立、株式会社小田原鉄工所から機器事業部の営業権譲渡を受ける
昭和56年6月	東京営業所を東京都港区に開設
昭和56年9月	仙台営業所を宮城県仙台市太白区に移転
昭和59年4月	大阪営業所を大阪府大阪市住之江区に移転、九州営業所を福岡県春日市に移転
昭和60年9月	寿工場を神奈川県小田原市寿町に新設
平成2年7月	本社工場を増改築
平成7年5月	寿工場を本社工場に統合
平成10年1月	九州営業所を福岡県福岡市博多区に移転し、西日本営業所に名称変更、大阪営業所を関西営業所に名称変更
平成10年12月	広島営業所を閉鎖し、西日本営業所に統合
平成11年10月	内製化強化のため、神奈川県小田原市に100%子会社である株式会社オーバルテック（現連結子会社）を設立
平成13年7月	ISO14001認証取得
平成14年11月	ISO9001認証取得
平成15年3月	株式会社オーバルテック本社工場を神奈川県小田原市扇町に新設
平成16年6月	本社工場を改築
平成17年12月	株式会社小田原鉄工所より本社土地建物等を取得
平成21年3月	ジャスダック証券取引所へ株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）へ株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場）、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）へ株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは、製品の企画及び開発、販売、生産管理並びに品質管理等を担当する当社（株式会社小田原機器）と製品の製造及びメンテナンスサービスを担当する連結子会社の株式会社オーバルテックにより構成されております。

当社は、長年、バス運賃箱メーカーとして、本社内営業所を含む国内5箇所の営業所のほか、代理店契約を締結している地域の有力な販売代理店を通じて、バス機器市場で全国的に事業を展開してまいりました。運賃箱や運賃箱用金庫等の運賃箱関連製品、非接触型ICカード等の電子マネーによる運賃精算に対応するためのカード機器関連製品といった「車載機器分野」の製品が主な製品となっております。また、「バス機器」と呼ばれる製品には「地上機器分野」の製品もあり、バス事業者の営業所等において、運賃箱用金庫から現金やカードの運賃精算データを集計する精算機等が、同分野における当社の主力製品となっております。特にバス運賃箱は、ユーザーとの取引関係を構築した後に、カード機器関連製品やその他のバス用機器等での取引に発展する側面があるなど、業績面だけでなく事業戦略面でも重要な位置づけにあると考えております。

また、バス運賃箱はバス運行に欠かせない車載機器であります。その使用環境（振動、埃、寒暖の差、不安定な電源等）は厳しく、使用地域によってばらつきがあるほか、バス事業者ごとの異なる運賃体系（均一運賃／区間別運賃）等への対応も必要になります。したがってバス運賃箱の大半は、操作性はもとより、耐久性や機能性の面でも個別仕様となっております。

このようなことから、当社では、顧客単位のカスタム品の企画、開発及び製造を基本に据えて、技術開発にこだわり、主要ユニットをはじめ自社設計及び自社製造を重視した「ものづくり」を展開しております。このような「ものづくり」の思想は営業部門にも浸透しており、顧客ニーズの把握や受注獲得に向けた提案営業だけでなく、技術部門と一体となったカスタム仕様の検討、顧客との折衝を行っております。このことは、顧客満足度を高める点、コスト管理を徹底する点において、当社の強みの一つになっていると認識しております。

なお、運賃箱の多くは路線バスで利用されておりますが、一部に、ワンマン鉄道の運賃収受にも利用されております。当社においても、ワンマン鉄道車両用運賃箱等の販売実績を有しております。

以上のように、当社グループは路線バス用運賃箱関連をはじめとした製品の開発、製造、販売、メンテナンスサービスを一貫して行っており、単一のセグメントに属しておりますので、「事業の内容」についてはセグメント別の開示は行っておりません。

（バス運賃収受の流れについて）

バスの運賃収受の特徴は、移動車両の中で行われることにあります。現金を使用する乗客は、乗車時に整理券を取り、降車時に現金及び整理券を運賃箱に投入します。カードを使用する乗客は、乗車時にカード機で使用カードの乗車登録を行い、降車時にはカード機で使用カードによる運賃精算を行います。

運賃箱に投入された現金は、整理券とともに運賃箱に装着された運賃箱用金庫に収納され、カード使用による運賃精算データは運賃箱用金庫に搭載されたメモリに記憶されます。なお、カード媒体の種類については、バス会社及び運行路線によって、プリペイド式磁気カードまたは非接触型ICカードのいずれかに限定されるケース、もしくは双方が使用できるケースがあります。

運賃箱用金庫は運行終了時に乗務員（運転手）によって運賃箱から抜き取られ、バス事業者の営業所に運ばれたのち、専用の精算装置に装着されます。精算装置によって、運賃箱用金庫に収納された現金や整理券は、券類と紙幣、硬貨に分類されたうえで金袋やコンテナに収納されます。この金袋やコンテナを金融機関に持ち込むことにより、現金はバス事業者の係員の手にいっさい触れることなく金融機関での入金が可能となります。また、運賃箱用金庫に記憶された運賃精算データは、精算装置が読み取り、接続している後方処理用パソコンのソフトウェアによってデータが処理され、帳票出力やデータ管理が行われます。

運賃箱用金庫の運賃箱への装着は、運行開始時に乗務員（運転手）によって行われます。

(1) 運賃箱関連

当社の主力製品であります運賃箱と運賃箱用金庫及び運賃箱用ソフトウェアがこの分類に含まれます。更に、運賃箱は、乗客が投入した運賃を瞬時に計数して自動的に精算する機能（即時計数機能）の有無により、即時計数式運賃箱と汎用型運賃箱に分類することができます。

即時計数式運賃箱は、整理券のバーコードや各種カードの乗車情報から運賃を算出し、乗客が投入した運賃を瞬時に計数して自動的に精算できる機能を有しております。整理券発行機やカード関連機器、運賃表示器と連動させ、運賃箱単体というよりも運賃収受システムとして販売しております。

したがって、運賃箱が使用される路線が網の目のように複雑であればあるほど、乗降客数が多ければ多いほど、運賃収受業務の効率化という観点において、即時計数式運賃箱の機能はより効果的に発揮されることとなります。

当社はこの即時計数式運賃箱を、昭和61年に即時計数式運賃箱F A型として他社に先駆けて開発しており、その後も改良を重ねた結果、現在では従来のモデルを更に薄型・軽量化したタイプの即時計数式運賃箱を販売しておりま

す。なお、ワンマン鉄道用の運賃箱、ゲート式運賃箱もこの分類に含まれます。

製品・商品名	特徴
即時計数式運賃箱	整理券のバーコードや、カードの乗車情報から運賃を算出し、乗客が投入した運賃を瞬時に計数して自動的に精算する運賃箱です。整理券発行機、カード関連機器、運賃表示器などと連動させ、主にシステムで納入しております。また、乗客が運賃として投入した硬貨と券類のうち、硬貨を金種別に分類して収納し、両替用の種銭として使う機能を有するほか、つり銭払い出し機能を有するもの、バリアフリーに対応するスリム型等の製品があります。
汎用型運賃箱	即時計数機能を持たず、バス乗務員が目視により投入された運賃を確認する方式の運賃箱です。投入口の形状、目視窓の形状等、ユーザーごとの多様なニーズに適合させることが可能な汎用型の運賃箱です。乗客が運賃として投入した硬貨と券類のうち、硬貨を金種別に分類して収納し、両替用の種銭として使う機能を有しております。
運賃箱用金庫	即時計数式運賃箱用金庫は運賃箱に現金、券類とともに収納される運賃データ、乗降データ、カードによる精算データ等を記憶し、金庫を自動的に解錠したうえで、現金等を集計する精算装置を通して、管理用の端末にそれらのデータを転送する機能を有しております。即時計数式運賃箱用金庫、汎用型運賃箱用金庫とも、専用の解錠装置もしくは精算装置のみで解錠することが可能であり、防犯面においても有効性を発揮しております。
運賃箱用ソフトウェア	運賃箱用の組込みソフトです。通常は機器と一体のため単独での取引は発生しませんが、紙幣の券面変更等必要に応じて、ソフトウェアの更新をする場合があります。

(2) カード機器関連

プリペイド式磁気カード、非接触ICカード等の運賃精算に対応するための機器類及び当該機器用のソフトウェアがこの分類に含まれます。

適応するカードの種類に関係なく、カード機器は、使用カードの乗車登録を行う乗車口カード機、使用カードの運賃精算を行う精算用カード機、乗車登録と運賃精算の2つの機能を有する乗降兼用のカード機の3種類があります。乗降兼用のカード機は、乗降口が1箇所のバスに使用されるものであります。

当社グループにおけるカード機器関連は、昭和62年に磁気カードシステムを製品化したことに始まります。非接触ICカード機器に関しては、平成14年の長崎県下バス事業者5社局（当時）が全国で初めて相互利用できる共通ICバスカードを導入する際に注文を受け、事業として拡大いたしました。

これらカード機器類のほか、カード発券機、ICカード用チャージ機、窓口処理機等のバックヤード機能を有する機器類も手掛けております。

製品・商品名	特徴
磁気カード機器	カードの磁気情報（カードの種類や残額など）を読み書きし、乗車運賃をカードから減額するとともに、最終残額をカードの磁気面に書き込む車載機、及び磁気カード発券機、窓口処理機等、磁気カードのデータを読み書きする一連の機器類です。
非接触ICカード機器	電子マネーによる運賃精算に対応する一連の機器類です。カード機から電波を発信し、乗客がかざしたICカードからの電波の反射で、カードの運賃データを読み書きする車載機のほか、高額紙幣対応の車載型チャージ機、窓口処理機等の機器類があります。
カード機器用ソフトウェア	カード機器用の組込みソフトです。通常は機器と一体のため単独での取引は発生しませんが、運賃收受システムの変更やデバイスの変更等必要に応じて、ソフトウェアの更新をする場合があります。

(3) その他のバス用機器

車載機器分野の運賃收受系機器である整理券発行機のほか、地上機器分野の機器、当該機器用のソフトウェア及び運賃收受システム全般を管理するソフトウェアがこの分類に含まれます。地上機器分野における主な製品は、収入管理系機器（精算装置）、接客系機器（定期券発行システム、データ処理機）となっております。

製品・商品名	特徴
整理券発行機	スタンプ式（インク印字式）とサーマル印字式（感熱印字式）があり、ロール紙にサーマル印字するタイプが主流となっております。サーマル印字式は券面にバーコードを印刷できるため、運賃箱でバーコードを読み取り、自動精算するためのシステム機器としても利用されます。
精算装置	バスの運行終了後、乗務員が運賃箱から取り出した金庫を営業所等で解錠する装置です。現金は計数したうえで収納し、必要に応じて金融機関への入金データを作成します。また、運賃データ、乗降データ、カードによる精算データ等を管理用端末に転送することにより、路線バスの運行管理における合理化、省力化に有効性を発揮します。バス事業者の営業所等に設置する機器については、ユーザーごとに設置条件、使用条件が異なるため、個別の要求に対応した製品を供給しております。
データ管理サーバー	営業所等で収集した各種データを一括管理するための精算装置管理サーバーです。運賃箱、整理券発行機、カード機器、精算装置等の運賃收受システムを一括管理することが可能であり、主に路線バス事業者の本社等、基幹部門に設置されます。また、精算装置から運賃箱用金庫を通して、基幹部門で更新した路線データを整理券発行機に反映させることも可能であります。
液晶運賃表示器	通常機能としての運賃表示や停留所名の案内のほか、宣伝広告などにも利用可能であります。
ソフトウェア	本分類に含まれる機器類の組込みソフトウェア及びカードシステムを導入しているユーザーの利用実績や他社間との決済データを管理するソフトウェア、定期券発行システムのソフトウェア等、運賃收受システム全般を管理するソフトウェアを自社開発しております。

(4) 部品・修理

アフターサービスとして製品の修理や仕様変更などの現地対応、保守用部品の販売を行っております。

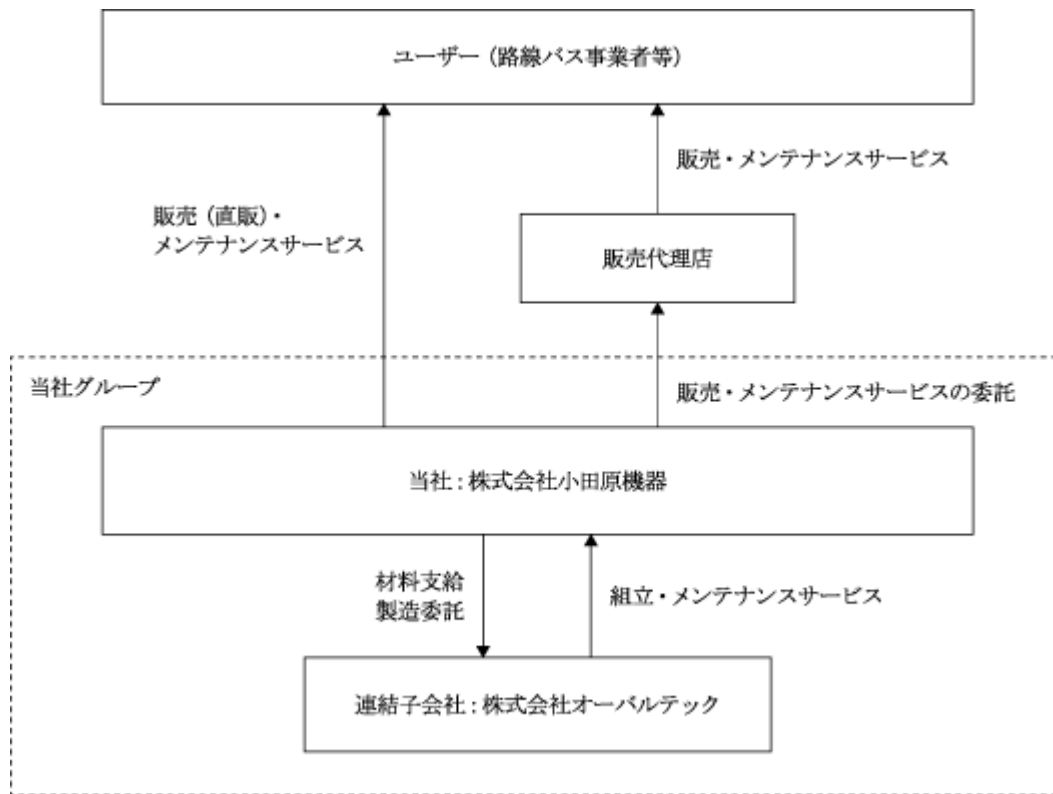
製品・商品名	特徴
部品	路線バス事業者の整備担当者が、当社製品の点検、整備を行うための消耗部品、保守用部品を販売しております。
修理	保証期間内の修理と保証期間を過ぎた機器の有償修理やオーバーホールを受注しております。また、アフターサービスとして、保守契約による出張定期点検も行っております。
その他	路線バス事業者が、利用客に販売する非接触ICカード、磁気カードを受注しております。また、データが何も入っていないカードにデータ等を書き込み、利用できる状態にしてユーザーに納入しております。

(5) 商品

製品・商品名	特徴
表示器関連	運賃表示器及び行先表示器を当社の仕様で委託生産し、販売しております。
消耗品	整理券発行機のロール紙を販売しております。

事業系統は下記の図のとおりです。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

平成24年12月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)オーバルテック	神奈川県 小田原市	10,000	ワンマンバス機器の 製造、メンテナンス サービス	100.0	・ 役員の兼任 7名 ・ 当社製品の組立作業、修理及び出張点検作業

(注) 1. 当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、単一のセグメントに属しておりますので、主要な事業の内容欄には、セグメントの名称の記載を省略しております。

2. 株式会社オーバルテックは特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、事業の種類別では単一のセグメントに属しております。従いまして、「従業員の状況」についてはセグメント別の開示は行っておりません。

部門別の従業員数は次のとおりであります。

平成24年12月31日現在

部門の名称	従業員数(人)	
営業部門	17	
技術部門	33	
生産管理部門	26	(3)
組立製造部門	19	(5)
メンテナンスサービス部門	10	(1)
全社(共通)	15	
合計	120	(9)

(注) 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者及び契約社員を含みます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイトを含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
85 (2)	38.4	11.1	4,897,124

(注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者、及び契約社員を含みます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイトを含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による景気停滞から好転の兆しが見え始めたこと及び長期化していた円高傾向に歯止めが掛かりつつあること等により回復の動きが見られる一方、欧州債務不安に伴う世界的な景気下振れリスクも依然として存在するなか、景気の先行きは不透明な状態で推移いたしました。

当社グループの関連市場である路線バス業界においては、バス事業者の設備投資が抑えられる傾向はあるものの、地方における非接触ICカードシステム導入に伴う運賃箱の改修及び代替投資等を中心に推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、地方における非接触ICカードシステム導入に伴う設備投資案件の取り込みを行うだけでなく、「バス統合管理システム」の拡販を推進し、積極的な営業活動により当社製品のシェア拡大に努めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度においては、主要顧客であるバス事業者において設備投資の見送り及び価格競争の激化により売上総利益率が低下したことに加え、一部の客先において設計開発費用が想定以上に増加したことにより、業績は低調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,425,687千円（前期比26.5%増）、営業損失は180,245千円（前期は186,150千円の営業損失）、経常損失は164,494千円（前期は147,591千円の経常損失）、当期純損失は195,860千円（前期は233,023千円の当期純損失）となりました。

なお、当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、単一のセグメントでありますので、セグメント情報を記載しておりません。従いまして、以降品目別の記載を行っております。

品目別の販売の状況は次のとおりであります。

運賃箱関連

運賃箱関連の売上高は502,406千円（前期比19.2%増）となりました。即時計数式運賃箱（FAN型（注1）及びFNS型（注2））の売上高が251,972千円（前期比34.0%増）、汎用型運賃箱（NZS型（注3））の売上高が149,455千円（前期比47.6%増）となりました。

カード機器関連

カード機器関連の売上高は591,238千円（前期比238.0%増）となりました。PASMO関連機器の売上高が378,168千円となりました。

その他のバス用機器

その他のバス用機器の売上高は374,489千円（前期比1.2%減）となりました。サーマル整理券発行機の売上高が96,778千円（前期比3.3%減）、運賃集中精算機の売上高が57,474千円（前期比152.1%増）となりました。

部品・修理及び商品

部品・修理の売上高は761,397千円（前期比9.2%減）となりました。なお、売上高の内訳は部品360,323千円（前期比18.6%減）、修理401,073千円（前期比1.3%増）となっております。整理券用紙や運賃表示器等の商品の売上高は196,155千円（前期比90.6%増）となりました。

（注1）FAN型運賃箱：昭和61年に開発した当社初の即時計数式運賃箱であるFA型の処理速度を向上させ、後継機種として平成14年に発売した即時計数式運賃箱であります。

（注2）FNS型運賃箱：バス車内のバリアフリー化に対応するため、FAN型運賃箱と同等の性能を確保したうえで、筐体幅の薄型化（FAN型運賃箱比マイナス32mm）を実現した即時計数式運賃箱であります。

（注3）NZS型運賃箱：平成19年発売の「汎用型運賃箱」。20年以上に渡って生産されていた、NZ型運賃箱の後継機種として開発いたしました。NZ型運賃箱と金庫が共通であるため、同機種を使用しているバス事業者において、精算装置を代替する必要がなく、導入コストを抑制することが可能なスリム型の運賃箱であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ573,184千円減少し（前期は207,357千円の減少）、1,798,582千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は458,315千円（前期は44,523千円の支出）となりました。これは主に、仕入債務の増加290,689千円により資金が増加いたしました。また、売上債権が384,688千円増加したこと及びたな卸資産が244,067千円増加したことにより、458,315千円の減少となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は76,496千円（前期は124,870千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入340,000千円により資金が増加いたしました。また、投資有価証券の取得による支出383,055千円の影響により、76,496千円の減少となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は38,371千円（前期は37,962千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出38,316千円の影響であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、単一のセグメントに属しております。従いまして、「生産、受注及び販売の状況」についてはセグメント別の開示は行っておりません。

当連結会計年度の実績を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
運賃箱関連	677,407	158.7
カード機器関連	603,987	399.4
その他のバス用機器	394,117	113.1
部品・修理	761,397	90.8
合計	2,436,909	138.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の実績を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
運賃箱関連	634,866	130.0	325,471	168.6
カード機器関連	561,072	173.7	185,599	86.0
その他のバス用機器	620,662	206.1	326,261	407.4
部品・修理	828,138	99.2	108,795	258.7
商品	102,578	52.7	7,456	7.4
合計	2,747,319	128.3	953,583	150.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の実績を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
運賃箱関連	502,406	119.2
カード機器関連	591,238	338.0
その他のバス用機器	374,489	98.8
部品・修理	761,397	90.8
商品	196,155	190.6
合計	2,425,687	126.5

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
北海道アトラス株式会社	-	-	671,207	27.7

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度について、当該割合が100分の10未満の相手先は記載を省略しております。
3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「開拓の精神で社会に奉仕する」をモットーに、バス機器事業を中心に、独自技術と自社設計・自社製造を重視した「ものづくり」を展開し、徹底したコスト管理により収益力を高めてまいりました。

当社製品の需要先であるバス業界は、地方において非接触ＩＣカードシステムの普及が進展する見通しであります。が、昨今の企業収益の悪化や輸送人員数の低迷に伴って設備投資の抑制も懸念されており、今後とも厳しい状況が予想されます。

しかしながら、バス業界においても様々な変化が確認されております。バス離れの原因となった定時性・速達性の低下を改善すべく、「バス専用レーン」の設置、「公共車両優先システム」（注１）の導入、「バスロケーションシステム」（注２）の普及等が進み、更にはバス運転手に対してスムーズな運行をサポートするシステム導入の動きも見られます。また、地方においては交通空白地域の解消と高齢者らの移動手段確保を目的としてコミュニティバスの活用が進むなど、バス業界では様々な動きが見られます。

以上のことから、バス業界は現在、厳しい状況にあるものの、バス輸送が持つ優位性（ルート設定の自由度、輸送力の高さ）を活かし、より利便性が高く、より多く利用される公共交通手段になるための変革期にあり、当社グループでは、今後、バス機器に対しても、様々なニーズが顕在化する可能性があると考えております。「バス業界の進化を収益の源泉として、成長を実現する」を基本戦略に据え、対処すべき課題として以下の項目を掲げております。

（注１）公共車両優先システム：バス等の公共輸送機関の信号停止時間の短縮のために信号制御等を行い、運行における定時性の確保、公共輸送機関への利用転換の促進、利用者の利便性向上等を目的としたシステムであります。

（注２）バスロケーションシステム：無線通信やGPSなどを利用してバスの位置情報を収集し、バス停留所、携帯電話、インターネット等にバスの運行状況やバス停への接近情報を配信するシステムであります。

（1）コスト競争力の更なる強化

当社グループでは、製品毎に設定した目標原価率の実現に、技術部門、製造部門、営業部門が一体となって取り組み、多品種少量生産におけるコスト管理を徹底してまいりました。特に、製造部門では、生産子会社である株式会社オーバルテック設立以降、独立採算意識の向上、生産体制の整備、生産管理ノウハウの蓄積が進んでおります。しかしながら、輸送人員数低迷の懸念等もあり、路線バス経営の環境は厳しさを増しております。安定的な受注の獲得、利益の確保を続けるためにはコスト競争力の更なる強化が課題であると考えております。

当社グループは、目標原価率を実現する有効手段となっている、技術の蓄積、自社設計・自社製造を第一に考えた「ものづくり」を積極的に推進するとともに、購買管理や作業計画管理の精度を向上させることで、原価管理の更なる強化にも取り組んでまいります。

（2）メンテナンスサービスの強化

当社グループの顧客であるバス会社側では、運賃箱等のバス車載機器に関して、修理を施しながら車両更新まで長期間使用したいという強いニーズがあります。当社グループでは、旧製品の技術承継や部材の確保に苦慮しながらも、可能な限りメンテナンスサービスの提供を続け、顧客との信頼関係を深めてまいりましたが、近年では、バス機器の機能拡充に伴い保守作業が困難化する一方で、バス会社側では整備員の高齢化や人手不足問題も出てきており、その強化は課題であると考えております。

当社グループは、サービス要員の育成制度の整備、多岐にわたるサービス活動を集約したデータベースの構築を推進するとともに、一連のサービス活動で知り得た情報の収集に努め、技術部門との連携を図り製品開発にも役立ててまいります。

（3）新製品開発力の強化と「バス統合管理システム」の拡販

当社グループは、バス事業者の悩みや要望に的確に答える製品の開発により、顧客基盤を拡充させてまいりましたが、依然としてバス運行に係る省人化・効率化ニーズは根強く、より利便性を高めるためのニーズも強まってくると考えており、新製品開発力の強化は重要課題であると認識しております。

このような認識の下、当社グループは、「バス統合管理システム」を開発し、受注の獲得に至っております。「バス統合管理システム」は、運賃箱に制御部を設けて情報端末化することで、行先表示器、運賃表示器、停名案内用表示器、音声案内装置等の各種機器を統合的に管理するシステムであります。当社システムの特徴は、各種機器の制御に必要なデータの更新を、メモリが組み込まれた運賃箱用金庫を介して行うことにあります。

現在、運賃改定、停留所の新設・改廃、路線の変更は、その都度、夜間・深夜に、対象となる全ての車両及び機器のデータ更新が行われています。当社では、「バス統合管理システム」の導入により、運賃箱用金庫を運賃箱に設置するという運転手の日常業務の中で上記の作業を済ませることができ、更には、煩雑な作業がネックとなっていた停留所の新設・改廃や路線変更等にも柔軟に対応できるようになると期待しております。

当社開発製品である「バス統合モジュール」と併せ、LCD式運賃表示器を使ったバスインターネット広告の配信も考えられ、更にはドライブレコーダー等の機器と接続し、バス運行の安全性・利便性・経済性の向上を図ることも考えられます。システムであるが故に拡張性が高く、取り扱い品目の拡大にも結びつくと思っております。

「バス業界の進化を収益の源泉として、成長を実現する」を基本戦略に掲げる当社グループは、「バス統合管理システム」の拡販に積極的に取り組んでまいります。

(4) 新たな事業領域への進出

当社グループには、自動券売機や銀行ATM用コインユニットを手掛けた実績がありますが、大手企業との競争激化や十分な採算性の確保が難しかったことから、現在では、ほとんど手掛けておりません。また、当社グループの取引先は、鉄道事業者も一部含まれておりますが、大半がバス業界向けとなっております。

当社グループは、より安定感のある事業構造を構築する観点から、新たな事業領域への進出も重要であると認識しております。

新たな事業領域の進出に当たっては、対象市場がニッチであっても、当社グループのバス機器事業との相乗効果が見込める分野、当社グループの技術力が活用できる分野等の諸点を検討し、決定する所存であります。

(5) 優秀な人材の確保と人材の育成

バス業界特有の厳しい使用環境を熟知している人材の存在及び機械設計・電子回路設計・プログラム設計・システム開発の各技術の自社保有が、当社グループの新製品開発力に寄与しているものと考えております。

当社グループは、技術系社員を中心に、優秀な人材の確保と人材の育成が重要であると認識しており、即戦力となる人材を中途採用するとともに新規採用を継続的に行い、当社の技術を継承してまいります。

(6) 経営基盤の強化

前述の課題に的確に対処し、経営基盤を強化するために、内部管理体制の充実は不可欠であると考えております。法令遵守は当然のこととして、社内諸規程を厳格に運用することにより内部牽制を有効に機能させ、経営基盤に影響を及ぼす事態の発生を未然に防止するため、実効性のある内部監査を実施してまいります。加えて、財務報告に係る内部統制システムを適切に運営することによって、経営の透明性と健全性を確保し、社会的信頼を持続するよう努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開及び財務状況等に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当社グループでコントロールできない外部要因や必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生時の対応に努力する所存であります。当社株式に関する投資判断、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

(1) 特需による業績変動リスク

当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っておりますが、新紙幣の発行、非接触型ＩＣカードの普及等運賃決済手段の多様化、また、国及び地方公共団体から路線バス事業者に交付される補助金の交付等に伴って、一時的な特需が発生することがあります。具体的な事例として、平成16年11月の新紙幣発行に伴い、運賃箱の改造等の特需が発生し、運賃箱改造に係る受注が大幅に増加いたしました。また、平成19年3月より首都圏でサービスが開始された、鉄道と路線バスのＩＣ乗車券の相互利用サービス（PASMO）に付随して、PASMO関連機器の特需が発生いたしました。

当社グループでは、バス事業者の省力化に資するような新製品としてバス統合管理システムの拡販を図るなど、安定した受注を確保することとしておりますが、今後も同様に一時的な特需が発生する可能性があり、当該特需の発生中と収束後では、当社グループの業績及び財務状況が大きく変動する可能性があります。

(2) バス業界への依存について

当社グループの主な需要先は、大都市圏の公営の路線バス事業者をはじめとする全国の公営、民営の交通機関であります。これら公共交通機関のワンマンバスの車両数は、ここ数年横ばいに推移しているものの、車両数が減少に転じた場合や、バス事業者の業績が低迷した場合には、設備投資が抑えられるなど、代替需要の減退により受注が減少し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、各バス事業者によって機器の更新時期が異なることから、一事業年度において少数の販売先に売上が集中するなど、売上が特定の販売先に依存する傾向があります。これら特定の販売先からの受注獲得状況によっては、当社グループの業績及び財務状況が大きく変動する可能性があります。

(3) 入札制度による業績予想変動リスク

当社グループの主な需要先である公営の路線バス事業者の受注は、競争入札制度で行われております。入札制度が大きく変更されたり、他社がより廉価な価格で入札してくる場合などにおいては、受注の機会損失の可能性及び入札価格が著しく低下する可能性があります。また、「(2) バス業界への依存について」に記載のとおり、一事業年度における売上が入札案件に係る特定の販売先に依存する場合、受注獲得状況によっては、当社グループの業績及び財務状況が大きく変動する可能性があります。

(4) 新製品開発力

当社グループは長年の経験と技術で、運賃収受システムの開発に注力し、顧客のニーズを満した製品を市場に供給しております。引続きお客様に喜ばれ信頼される「ものづくり」を継続していく所存であります。当社グループによる新規の提案、製品企画を継続するためには、保有技術に加え、最新技術に即応することが必要となります。今後、新製品や新技術への投資に必要な資金と優秀な人材を十分に確保できない場合、技術力が低下し、顧客ニーズを満たす製品の供給が出来なくなることによって、当社製品の需要が減少するなど、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合のリスク

当社グループでは、顧客のニーズを先取りした製品を提供することで差別化を図る一方、子会社の株式会社オーバルテックを中心とした効率的な生産体制の構築に努めております。しかしながら、競争入札による販売単価の下落や、客先からの厳しい値下げ要求等、経営環境の厳しさは年々増しております。

当社グループでは、製造原価低減のために適宜設計変更を実施しているほか、部材購入方法の見直し等により仕入価格の低減を図るなど、低コストオペレーションの実施により、コスト競争力の維持向上に努めております。しかしながら、競合が激化し、相対的にコスト競争力が低下した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料価格の変動について

当社グループが使用する加工部品の多くは鉄、ステンレスの薄板、棒材等から製作されております。これらの市場価格の変動に伴い、製品の原価が影響を受けることとなります。この原価の増加分を製品価格に転嫁できない場合、あるいは当社作業工程等の改善等で吸収できない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 電子部品の安定的な確保

プリント基板に使用されております電子部品は、製品サイクルの早さに起因して、陳腐化等による販売中止や、同じ部品を使う他のメーカー等との競合で入手が困難となることがあります。当社グループでは複数の入手ルートを確認する等の対応により、電子部品の安定的な調達に努めておりますが、当該電子部品の入手が出来ない、もしくは代替品がない等、既存の設計に合致する部品の供給が滞った場合、基板の改版（基板の新規設計）と、実装後の稼働テストに多くの時間が必要となり、結果的に顧客の要求する納期に対応できなくなる可能性が生じます。

(8) 地震など災害事故

当社グループの本社と工場は神奈川県西部に所在し、当該地域は今後において発生が危惧されている東海地震、南関東地震などの該当地域にあります。安全を考慮して平成16年に工場の耐震診断を行い、旧社屋にあたる部分の建替えを行いました。また、地震等の大規模災害により緊急事態に陥った際、業務の早期回復を行うため、発生時から復旧に向けての対策を織り込んだ「事業継続計画（BCP）」を策定しております。しかしながら災害事故発生時には、設備の復旧に伴う費用の発生や、生産設備の損傷によって生産能力が縮小し売上が減少するなど、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製造物責任のリスク

当社グループではISO9001を取得するなど、品質管理体制を徹底することにより、高品質の製品づくりに努めております。しかしながら、当社製品に係る予期せぬ事故等で、製造物責任法に関係する訴訟を受ける可能性があるほか、バス業界に広く認知されている当社グループの企業イメージが悪化する可能性があります。更に当社製品の責任に帰すべき過失が認められた場合、その対応のための費用が発生することが考えられます。当社では製造物賠償責任保険に加入しておりますが、製造物責任に付随して発生した損失を十分にカバー出来ない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権に関するリスク

当社グループでは、独自の技術を保護するため、必要な知的財産権の申請を行っておりますが、第三者がその技術を模倣または参考にして類似製品を生産、販売した場合には、当社製品の優位性が損なわれ売上が減少するなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは製品開発の各段階で、知的財産の調査を実施しておりますが、当社グループが他人の知的財産権を犯した場合には、訴訟に発展する虞があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、バスの省エネルギー化の一環として、バス小型化に対応する「省資源化」、少子化及び高齢化に対応した「省力化」による「ユーザーへの貢献」及びバス利用客への「サービス向上」を基本方針としており、当該方針に則って製品の開発、改良を進めております。

研究開発活動は、当社の技術部が担当し、新製品・新技術の開発に取り組んでおります。当連結会計年度における当社グループの研究開発費の金額は、117,857千円となりました。

(2) 研究開発の体制

研究開発の体制は、当社製品の特徴から、メカ（機構設計・回路設計）、ソフト（プログラム設計）を切り離すことが出来ないため、これらの担当者が共同で開発に携わる「プロジェクト制」としております。プロジェクトでは基本構想から試作、製品レビュー、動作検証と妥当性確認、納入後の確認まで一貫して行い、最終段階の検証は品質管理担当部署と連携して行い、得られた情報を技術開発のノウハウとしております。平成24年12月末現在、技術部員は当社の社員数85名中33名を占め、研究開発型企業として自負と自覚をもって開発に取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成においては、経営者による会計上の見積りを行っております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。また、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて83,588千円増加し、4,215,510千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が387,139千円増加したものの、有価証券が357,398千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて52,334千円減少し、1,474,219千円となりました。

負債

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて260,331千円増加し、982,628千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が290,689千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて13,098千円増加し、294,091千円となりました。これは主に、退職給付引当金が13,166千円増加したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて242,176千円減少し、4,413,009千円となりました。これは主に、利益剰余金が234,343千円減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は2,425,687千円（前期比26.5%増）となりました。当連結会計年度においては、地方における非接触ICカードシステム導入に伴う設備投資案件の取り込みを進めたことにより、売上高が増加いたしました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は539,878千円（前期比22.0%増）となりました。前述のとおり、売上高の増加により売上総利益は前年同期を上回りましたが、原価率の上昇により、売上総利益率は前年同期を下回りました。

経常損益

当連結会計年度の経常損失は164,494千円（前期は147,591千円の経常損失）となりました。販売費及び一般管理費の圧縮に努めましたが、前述のとおり売上総利益率が低下したことにより、経常損失となりました。

当期純損益

当連結会計年度の当期純損失は195,860千円（前期は233,023千円の当期純損失）となりました。前述のとおり経常損失を計上したことにより、当期純損失となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率（％）	82.3	77.6
時価ベースの自己資本比率（％）	21.7	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成23年12月期及び平成24年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資は行っていません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、単一のセグメントに属しております。従いまして、「設備の状況」についてはセグメント別の開示は行っていません。

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (神奈川県小田原市)	ワンマンバス機器の製造販売事業	本社・工場	151,213	926	210,000 (1,524.60)	19,685	381,825	76 (2)
仙台営業所 (宮城県仙台市太白区)	"	事務所	331	-	19,990 (326.13)	67	20,388	1
西日本営業所 (福岡県福岡市博多区)	"	事務所	7,659	-	7,981 (82.20)	377	16,018	3
関西営業所 (大阪府大阪市住之江区)	"	事務所	123	-	- (-)	382	506	4
東京営業所 (東京都港区)	"	事務所	223	-	- (-)	0	223	1

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. その他の内訳は、工具、器具及び備品であります。
3. 臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイトを含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱オーバルテック	本社工場 (神奈川県小田原市)	ワンマンバス機器の製造事業	生産設備	-	193	- (-) [1,026.56]	789	982	35 (7)

- (注) 1. 上記のうち、土地と建物は当社が小田原報徳自動車株式会社より月額1,040千円で借り上げ、株式会社オーバルテックに月額1,295千円で賃貸しているものであります。なお、土地の[]は外数であり、賃借している面積であります。
2. 臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイトを含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画や生産効率を総合的に勘案し、継続的に更新を実施しております。子会社である株式会社オーバルテックにおきましては、当社の決裁を得て実施しております。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設に関する計画はありません。

(2) 重要な改修

重要な改修に関する計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,539,600	1,539,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元の株式数は、100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	1,539,600	1,539,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日 (注) 1	1,233,402	1,239,600	-	69,500	-	49,500
平成21年3月16日 (注) 2	300,000	1,539,600	249,750	319,250	249,750	299,250

(注) 1. 平成20年6月12日開催の取締役会決議に基づき、平成20年7月1日付で普通株式1株につき200株に分割したため、発行済株式総数が1,233,402株増加しております。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	1,800円
引受価額	1,665円
資本組入額	832.50円
払込金総額	499,500千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	7	20	3	1	787	826	-
所有株式数(単元)	-	669	457	1,986	52	2	12,224	15,390	600
所有株式数の割合(%)	-	4.4	3.0	12.9	0.3	0.0	79.4	100.0	-

(注) 自己株式363株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」63株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
津川 善夫	神奈川県小田原市	581,400	37.8
株式会社小田原鉄工所	東京都町田市つくし野二丁目16-15	179,400	11.7
小田原機器社員持株会	神奈川県小田原市中町一丁目11-3	97,300	6.3
上坂 徹太郎	静岡県熱海市	60,000	3.9
津川 高行	東京都町田市	58,200	3.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	47,200	3.1
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12-3	35,800	2.3
重田 康光	東京都港区	28,200	1.8
川嶋 良久	神奈川県小田原市	24,000	1.6
高橋 弘	静岡県熱海市	20,000	1.3
計	-	1,131,500	73.5

(注) 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,538,700	15,387	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	1,539,600	-	-
総株主の議決権	-	15,387	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社小田原機器	小田原市中町 一丁目11番3号	300	-	300	0.02
計	-	300	-	300	0.02

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	70	54,950
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	363	-	363	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した剰余金の配当を継続して実施していくことを基本方針としております。なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、期末配当については株主総会ですが、中間配当については取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

配当を実施するにあたっては配当性向を重要な指標とし、每期30%の配当性向を確保することを目標としております。加えて、業績にかかわらず安定配当部分として25円の配当を設けることといたします。これにより、連結当期純利益の30%が安定配当部分の総額を下回った場合は、安定配当部分のみ配当し、連結当期純利益の30%が安定配当部分の総額を上回った場合は、安定配当部分に業績連動部分も含めて、連結当期純利益の30%を配当することといたします。

平成24年12月期の配当につきましては、平成25年3月27日開催の定時株主総会決議において、上記方針に基づき、1株当たり25円の配当を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当総額は38,480千円となりました。また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えとして活用していくこととしております。

次期の配当につきましても、引続き上記方針に基づき実施する予定であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	-	1,830	1,229	950	817
最低(円)	-	1,160	870	645	680

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日まででは大阪証券取引所（JASDAQ市場）、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

なお、平成21年3月16日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	774	745	715	710	713	764
最低(円)	721	715	690	687	682	680

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長		津川 善夫	昭和22年6月24日生	昭和45年4月 昭和52年3月 昭和54年10月 昭和61年4月 平成2年3月 平成11年10月 平成13年6月 平成18年3月 平成22年3月 平成24年3月	沖ユニパック㈱入社 ㈱小田原鉄工所入社 当社専務取締役 代表取締役専務 代表取締役社長 ㈱オーバルテック取締役会長 ㈱市丸技研取締役 ㈱オーバルテック取締役 ㈱オーバルテック代表取締役社長 取締役会長(現任) ㈱オーバルテック取締役(現任)	(注)2	581,400
代表取締役 社長	生産管理部長 兼技術部担当	入山 圭司	昭和26年7月7日生	昭和50年4月 平成2年10月 平成9年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成20年3月 平成22年1月 平成24年2月 平成24年3月	㈱小田原鉄工所入社 当社技術部機械設計課長 製造部計画課長 技術部次長 生産管理部長 取締役生産管理部長 ㈱オーバルテック取締役 常務取締役生産管理部長 常務取締役生産管理部長兼技術部担 当 代表取締役社長生産管理部長兼技術 部担当(現任) ㈱オーバルテック代表取締役社長 (現任)	(注)2	12,000
常務取締役	経理部長兼 総務部担当	峯岸 正博	昭和23年3月25日生	昭和46年5月 昭和56年7月 平成7年3月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年10月 平成18年3月 平成19年8月 平成24年3月	㈱小田原鉄工所入社 当社総務部経理課長 総務部次長 製造部次長 総務部長 ㈱オーバルテック取締役(現任) 取締役総務部長 取締役経理部長兼総務部担当 常務取締役経理部長兼総務部担当 (現任)	(注)2	15,000
取締役	営業部長	内藤 宏	昭和42年3月8日生	平成元年4月 平成7年3月 平成13年4月 平成14年4月 平成18年1月 平成19年10月 平成20年3月	当社入社 営業部営業一課グループ長 製造部製造課第一グループ長 営業部業務課グループ長 営業部エリアマネージャー 営業部長 取締役営業部長(現任) ㈱オーバルテック取締役(現任)	(注)2	1,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		中村 孝	昭和24年 5月28日生	昭和48年 4月 平成 4年 7月 平成 9年 2月 平成15年 2月 平成18年 7月 平成19年 6月	(株)横浜銀行入行 同行中央林間支店長 同行たまプラーザ支店長 (株)バンクカードサービス事務システム部長 横浜振興(株)駐車場事業部長 当社監査役(現任) (株)オーバルテック監査役(現任)	(注) 3	-
監査役		熊谷 輝美	昭和38年 1月22日生	昭和61年 4月 平成 4年10月 平成 8年 4月 平成16年 2月 平成19年 4月 平成20年 3月 平成21年 3月	日本通運(株)入社 中央新光監査法人(その後みずぎ監査法人となり自主解散)入所 公認会計士登録 税理士登録 熊谷公認会計士・税理士事務所開設(現任) 光アカウンティング(株)代表取締役(現任) 当社監査役(現任) (株)オーバルテック監査役(現任) 爽監査法人社員(現任)	(注) 3	-
監査役		大谷 道典	昭和26年 9月10日生	昭和49年 4月 平成12年11月 平成14年 6月 平成17年 6月 平成22年 4月 平成24年 3月	小田原信用金庫(現さがみ信用金庫)入庫 同庫駅前支店長 同庫酒匂支店長 同庫資金運用部長 同庫監査部推進役 当社監査役(現任) (株)オーバルテック監査役(現任)	(注) 3	-
計							610,000

- (注) 1. 監査役 中村孝、熊谷輝美及び大谷道典は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年3月28日から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。
3. 平成24年3月28日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

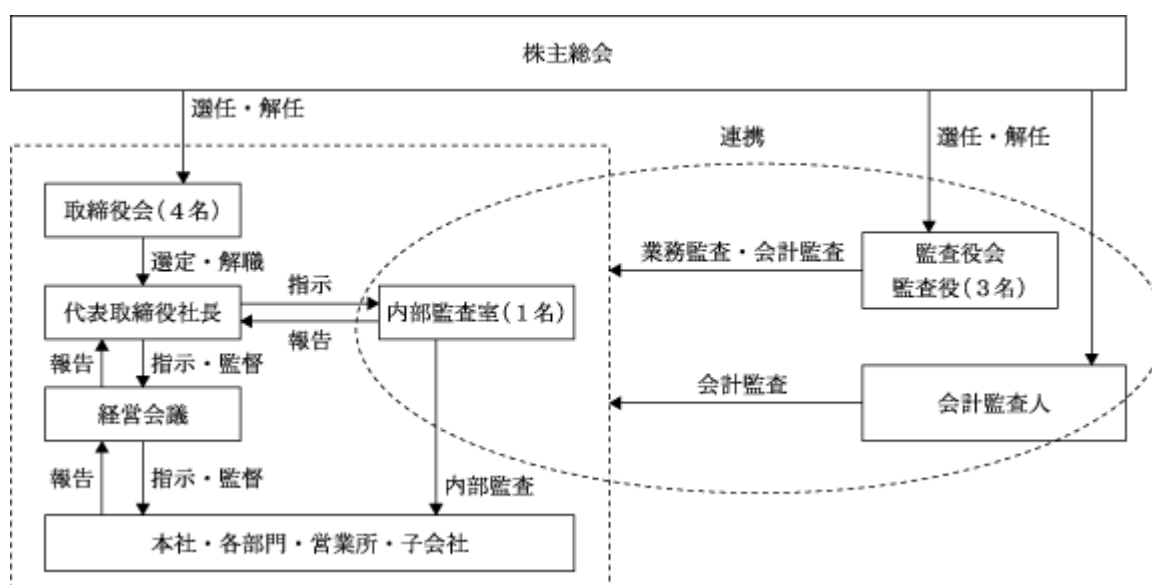
企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役4名で構成されており、会社の経営上の意思決定機関として、取締役会規程に則って、経営方針や事業計画など重要事項の審議及び意思決定を行うほか、取締役による職務執行を監督しております。取締役会は、毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役3名（うち常勤監査役1名）で構成され、監査役間の情報交換を緊密に行うよう努めております。監査役会は毎月1回定期的に開催され、監査方針及び監査計画の策定、監査役監査調査の報告等、監査役監査に関わる事項を監査役間で議論し、監査の精度向上に努めております。また、常勤監査役は経営会議等の重要な会議に出席し、業務内容の聴取や重要な決裁書類の閲覧等を通じて当社の職務執行状況を常に監査できる体制となっております。

なお、会計監査人として新日本有限監査法人を選任しており、定期的な監査のほか会計上随時確認を行う等、適正な会計処理に努めております。その他必要に応じて顧問弁護士及び顧問税理士に助言を求め、健全な企業活動の運営を図っております。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の組織図は以下のとおりであります。



企業統治体制を採用する理由

当社は社外監査役3名を選任することにより、多角的な視点から意見・提言により、外部の視点を取り入れ、経営に活かしております。また、社外監査役による取締役の職務執行に対する監査機能により、職務執行に対してガバナンスが機能されることから現状の体制を採用しております。

内部統制システムの整備状況

当社の取締役会は、法令遵守による企業運営の適正化及び内部統制関連法令に対応するため、内部統制システム構築の基本方針を決議し、代表取締役の指示のもと内部統制システム構築に取り組んでおります。また、本システムが適正に機能し、運用が継続されるように評価及び是正を行っております。

リスク管理体制の整備

当社のリスク管理体制は、経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクを未然に防止するため、取締役会や各種会議、各部門でのミーティング等を通じて、経営方針に基づく業務活動全般について進捗状況をチェックするとともに、法令及び社内規程の変更点等を周知しております。

また、会社に損害を及ぼす様々なリスクについて、事前に識別、分析、評価及びその対処方法を検討するため「リスク管理委員会」を設置しており、リスクに対する具体的な対処方法及び管理の体制等について定めた「リスク管理規程」に沿って適切なリスク管理体制を整備しております。加えて、緊急時、会社に損害、損失等が発生しつつある状況においては、その状況からすみやかに脱却することを目的として、代表取締役を本部長とする「危機管理本部」を設置しております。また、地震等の大規模災害により緊急事態に陥った際、業務の早期回復を行うため、発生時から復旧に向けての対策を織り込んだ「事業継続計画（BCP）」を策定しております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役直轄の組織である内部監査室（1名）が担当部署となり、内部監査規程に

基づいて計画的に実施しております。内部監査担当者は年間監査計画に基づき、往査によって監査を実施しており、網羅的、効率的な内部監査の実施に努めております。

監査役監査につきましては、監査役3名で実施されております。なお、監査役3名のうち1名は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査活動は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会や経営会議等の重要会議への出席、重要書類等の検証、業務状況の調査などを通じ取締役の職務執行の監査を行っています。

監査役会は監査の質的向上及び効率化並びにコーポレート・ガバナンスの充実・強化への寄与を目的として会計監査人との間で相互の監査計画・監査の実施状況及び結果その他監査上の重要事項について積極的に情報交換を行う等、連携強化を図っております。また、内部監査室との間で定期的に会合を持ち、内部統制及びコンプライアンスに関する意見交換を行い、連携を図っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

コーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

当社は、社外監査役を3名選任しております。

社外監査役中村孝氏は、長年にわたり金融業に携わった豊富な経験と知識から監査に適任と判断し選任しております。また、常勤監査役として常時出社し日々の監査業務にあっております。社外監査役熊谷輝美氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、公認会計士の視点から監査の実効性向上を図るため選任しております。社外監査役大谷道典氏は、長年にわたり金融業に携わった豊富な経験と知識による監査の実効性向上を図るため選任しております。

会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と各社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と取締役の職務執行を監督する取締役会に対し、監査役3名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

(4) 役員報酬の内容（平成24年12月期）

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	43,649	37,087	-	-	6,562	5
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	14,376	13,356	-	-	1,020	4

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成20年3月28日開催の第29期定時株主総会において、年額150,000千円以内（ただし、使用人分給与とは含まない。）と決議しております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成18年3月24日開催の第27期定時株主総会において、年額20,000千円以内と決議しております。
3. 社外取締役は選任しておりません。

役員ごとの役員報酬等

報酬等の総額が1億円以上の役員がないため記載を省略しております。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
7,851	3	部門長等の使用人としての給与であります。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	長田 清忠	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	月本 洋一	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 8名、その他 1名

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 自己株式の取得

当社は自己の株式の取得について、会社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

(10) 中間配当に関する事項

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、機動的な利益還元を可能とするものであります。

(11) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 173,037千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)小田原エンジニアリング	151,200	120,960	安定株主として長期保有
京成電鉄(株)	32,047	18,138	主要顧客との良好な取引関係維持
(株)東芝	46,766	14,731	主要顧客との良好な取引関係維持
レシップホールディングス(株)	10,000	6,880	情報の収集
神奈川中央交通(株)	10,000	4,150	主要顧客との良好な取引関係維持
(株)静岡銀行	5,000	4,055	取引関係の円滑化
(株)横浜銀行	11,000	4,004	取引関係の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	6,400	2,092	取引関係の円滑化
第一生命保険(株)	8	605	取引関係の円滑化
(株)東武ストア	2,000	526	主要顧客との良好な取引関係維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)小田原エンジニアリング	151,200	105,840	安定株主として長期保有
京成電鉄(株)	34,096	24,821	主要顧客との良好な取引関係維持
(株)東芝	49,531	16,692	主要顧客との良好な取引関係維持
レシップホールディングス(株)	10,000	7,450	情報の収集
神奈川中央交通(株)	10,000	4,700	主要顧客との良好な取引関係維持
(株)横浜銀行	11,000	4,400	取引関係の円滑化
(株)静岡銀行	5,000	4,205	取引関係の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	6,400	2,950	取引関係の円滑化
第一生命保険(株)	8	959	取引関係の円滑化
(株)東武ストア	2,000	536	主要顧客との良好な取引関係維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	2,118	1,996	42	-	324

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	22,000	3,000	21,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	3,000	21,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、事業継続計画(BCP)の策定に関する助言業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査日数、当社の規模及び業務の性質等を考慮したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表並びに事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人との連携や各種セミナー等への積極的な参加を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,256,318	1,110,210
受取手形及び売掛金	557,682	944,822
有価証券	1,854,607	1,497,209
商品及び製品	958	231
仕掛品	140,872	343,226
原材料及び貯蔵品	214,336	256,775
繰延税金資産	79,085	46,384
その他	32,560	24,248
貸倒引当金	4,500	7,600
流動資産合計	4,131,921	4,215,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	371,213	371,985
減価償却累計額	197,435	210,857
建物及び構築物（純額）	173,777	161,128
機械装置及び運搬具	42,616	21,602
減価償却累計額	36,843	20,482
機械装置及び運搬具（純額）	5,773	1,119
工具、器具及び備品	582,682	578,917
減価償却累計額	551,510	557,614
工具、器具及び備品（純額）	31,172	21,302
土地	238,226	238,226
有形固定資産合計	448,950	421,777
無形固定資産		
ソフトウェア	17,501	8,989
その他	4,104	4,104
無形固定資産合計	21,605	13,093
投資その他の資産		
投資有価証券	734,886	796,053
繰延税金資産	44,490	51,420
その他	301,084	213,886
貸倒引当金	24,463	22,012
投資その他の資産合計	1,055,997	1,039,348
固定資産合計	1,526,554	1,474,219
資産合計	5,658,475	5,689,729

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	337,939	628,629
短期借入金	120,000	120,000
賞与引当金	23,425	24,890
製品保証引当金	157,692	69,814
その他	83,240	139,295
流動負債合計	722,296	982,628
固定負債		
退職給付引当金	144,461	157,627
役員退職慰労引当金	136,411	136,343
その他	120	120
固定負債合計	280,993	294,091
負債合計	1,003,290	1,276,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,250	319,250
資本剰余金	299,250	299,250
利益剰余金	4,011,762	3,777,419
自己株式	276	331
株主資本合計	4,629,986	4,395,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,199	17,421
その他の包括利益累計額合計	25,199	17,421
純資産合計	4,655,185	4,413,009
負債純資産合計	5,658,475	5,689,729

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,917,462	2,425,687
売上原価	1,474,810	1,885,809
売上総利益	442,651	539,878
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,447	50,443
給料手当及び賞与	148,997	163,723
賞与引当金繰入額	6,867	7,623
役員退職慰労引当金繰入額	12,499	7,582
アフターサービス費	59,719	52,427
製品保証引当金繰入額	31,423	69,814
研究開発費	67,493 ₁	117,857 ₁
その他	246,353	250,652
販売費及び一般管理費合計	628,801	720,123
営業損失()	186,150	180,245
営業外収益		
受取利息	16,122	11,773
受取配当金	3,258	4,109
受取保険料	18,798	385
助成金収入	2,040	-
その他	3,953	2,144
営業外収益合計	44,172	18,413
営業外費用		
支払利息	1,474	1,353
売上割引	2,586	1,306
リース解約損	1,200	-
その他	353	3
営業外費用合計	5,613	2,663
経常損失()	147,591	164,494
特別利益		
固定資産売却益	200 ₂	7,850 ₂
特別利益合計	200	7,850
特別損失		
固定資産売却損	145 ₃	-
固定資産除却損	686 ₄	388 ₄
製品保証引当金繰入額	126,269	-
減損損失	13,239 ₅	6,209 ₅
特別損失合計	140,341	6,598
税金等調整前当期純損失()	287,732	163,242
法人税、住民税及び事業税	1,683	2,603
法人税等調整額	56,393	30,014
法人税等合計	54,709	32,618
少数株主損益調整前当期純損失()	233,023	195,860
当期純損失()	233,023	195,860

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	233,023	195,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,177	7,777
その他の包括利益合計	18,177	7,777
包括利益	251,201	203,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	251,201	203,638
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	319,250	319,250
当期末残高	319,250	319,250
資本剰余金		
当期首残高	299,250	299,250
当期末残高	299,250	299,250
利益剰余金		
当期首残高	4,283,271	4,011,762
当期変動額		
剰余金の配当	38,485	38,482
当期純損失()	233,023	195,860
当期変動額合計	271,509	234,343
当期末残高	4,011,762	3,777,419
自己株式		
当期首残高	164	276
当期変動額		
自己株式の取得	112	54
当期変動額合計	112	54
当期末残高	276	331
株主資本合計		
当期首残高	4,901,607	4,629,986
当期変動額		
剰余金の配当	38,485	38,482
当期純損失()	233,023	195,860
自己株式の取得	112	54
当期変動額合計	271,621	234,398
当期末残高	4,629,986	4,395,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43,377	25,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,177	7,777
当期変動額合計	18,177	7,777
当期末残高	25,199	17,421
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,377	25,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,177	7,777
当期変動額合計	18,177	7,777
当期末残高	25,199	17,421

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,944,984	4,655,185
当期変動額		
剰余金の配当	38,485	38,482
当期純損失 ()	233,023	195,860
自己株式の取得	112	54
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18,177	7,777
当期変動額合計	289,799	242,176
当期末残高	4,655,185	4,413,009

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	287,732	163,242
減価償却費	58,259	44,621
減損損失	13,239	6,209
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,451	648
賞与引当金の増減額 (は減少)	709	1,465
製品保証引当金の増減額 (は減少)	131,307	87,878
退職給付引当金の増減額 (は減少)	15,103	13,166
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	3,769	68
受取利息及び受取配当金	19,380	15,883
支払利息	1,474	1,353
受取保険料	18,798	385
固定資産売却損益 (は益)	54	7,850
固定資産除却損	686	388
その他	158	-
売上債権の増減額 (は増加)	8,748	384,688
たな卸資産の増減額 (は増加)	35,384	244,067
その他の資産の増減額 (は増加)	9,207	2,936
仕入債務の増減額 (は減少)	50,108	290,689
その他の負債の増減額 (は減少)	2,420	66,743
小計	72,662	481,713
利息及び配当金の受取額	19,272	16,291
利息の支払額	1,447	1,344
法人税等の支払額	14,708	3,825
法人税等の還付額	25,023	12,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,523	458,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	490,000	490,000
定期預金の払戻による収入	390,000	490,000
有形固定資産の取得による支出	28,718	32,566
有形固定資産の売却による収入	2,127	15,159
無形固定資産の取得による支出	-	1,088
投資有価証券の取得による支出	62,804	383,055
投資有価証券の売却及び償還による収入	50,000	340,000
その他の支出	18,540	18,229
その他の収入	33,065	3,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,870	76,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	115	54
配当金の支払額	37,847	38,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,962	38,371
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	207,357	573,184
現金及び現金同等物の期首残高	2,579,123	2,371,766
現金及び現金同等物の期末残高	2,371,766	1,798,582

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 (株)オーバルテック

2. 持分法の適用に関する事項

当社は持分法適用の対象となる非連結子会社及び関連会社を有していないため、持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの

 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

 時価のないもの

 移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

 商品、製品、原材料及び仕掛品

 総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

 定率法を採用しております。

 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

 建物及び構築物 10～29年

 工具、器具及び備品 2～5年

無形固定資産（リース資産を除く）

 定額法を採用しております。

 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

製品保証引当金

 保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、過去の実績率等を基礎として無償修理費の見積額を計上しております。

退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法により自己都合要支給額の100%）に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収還付法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収還付法人税等」に表示していた11,180千円は、「その他」32,560千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	2,237千円	850千円
支払手形	39,285千円	91,304千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	67,493千円	117,857千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	200千円	7,845千円
工具、器具及び備品	-千円	5千円
合計	200千円	7,850千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	135千円	- 千円
工具、器具及び備品	9千円	- 千円
計	145千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	101千円	180千円
機械装置及び運搬具	- 千円	67千円
工具、器具及び備品	585千円	141千円
計	686千円	388千円

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

用途	場所	種類	金額
遊休資産	小田原市	リース資産 (賃貸借取引)	13,239千円

当社グループは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については各資産を最小単位としてグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、リース設備の稼働率が著しく低下し、今後の利用見込がないことから、遊休資産としてグルーピングし、未経過リース料相当額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

用途	場所	種類	金額
遊休資産	小田原市	機械装置、 工具器具備品等	6,209千円

当社グループは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産及び廃止等の意思決定を行った資産については各資産を最小単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、製造子会社の部品加工部門を廃止する意思決定をしたことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっております。機械装置等で売却価額の算定が困難な資産については、正味売却価額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	12,021千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	12,021千円
税効果額	4,243千円
その他有価証券評価差額金	7,777千円
その他の包括利益合計	7,777千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,539,600	-	-	1,539,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	164	129	-	293

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加129株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	38,485	25	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	38,482	利益剰余金	25	平成23年12月31日	平成24年3月29日

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,539,600	-	-	1,539,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	293	70	-	363

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	38,482	25	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	38,480	利益剰余金	25	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	1,256,318千円	1,110,210千円
有価証券	1,854,607千円	1,497,209千円
計	3,110,926千円	2,607,420千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	538,000千円	638,000千円
償還期限が3ヶ月を超える債券等	201,159千円	170,837千円
現金及び現金同等物	2,371,766千円	1,798,582千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	8,945	6,815	2,129
合計	8,945	6,815	2,129

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)
1年内	1,352
1年超	920
合計	2,273

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
支払リース料	5,470
減価償却費相当額	5,012
支払利息相当額	444

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性または流動性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については自己資金又は銀行借入で賄う方針であります。デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程等に従い、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。連結子会社についても、当社の与信管理規程等に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、当社において、連結子会社も含め支払計画を適時に作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,256,318	1,256,318	-
(2) 受取手形及び売掛金	557,682	557,682	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,589,011	2,589,011	-
資産計	4,403,011	4,403,011	-
(1) 支払手形及び買掛金	337,939	337,939	-
(2) 短期借入金	120,000	120,000	-
負債計	457,939	457,939	-

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,110,210	1,110,210	-
(2) 受取手形及び売掛金	944,822	944,822	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,292,780	2,292,780	-
資産計	4,347,813	4,347,813	-
(1) 支払手形及び買掛金	628,629	628,629	-
(2) 短期借入金	120,000	120,000	-
負債計	748,629	748,629	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引金融機関から提示された価格、投資信託については、公表されている基準価額によっております。

また、MMF等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
非上場株式	482	482

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,250,938	-	-	-
受取手形及び売掛金	557,682	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	1,200,000	140,000	280,000	-
合計	3,008,620	140,000	280,000	-

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,101,937	-	-	-
受取手形及び売掛金	944,822	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	1,070,000	180,000	240,000	-
合計	3,116,760	180,000	240,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	152,678	113,593	39,085
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	585,925	580,000	5,925
	その他	-	-	-
	(3)その他	131,641	131,129	511
	小計	870,245	824,723	45,522
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	25,583	31,891	6,307
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	39,733	40,000	266
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,653,448	1,653,448	-
	小計	1,718,765	1,725,339	6,573
合計		2,589,011	2,550,062	38,948

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 482千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	152,500	121,696	30,803
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	434,359	430,016	4,342
	その他	-	-	-
	小計	586,859	551,712	35,146
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	22,051	25,949	3,898
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	160,320	160,444	124
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,523,549	1,527,746	4,197
	小計	1,705,921	1,714,140	8,219
合計		2,292,780	2,265,853	26,926

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 482千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の50%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社は、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部の共済制度に加入しております。

また当社は、これとは別に総合設立型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。当該年金基金制度の概要は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
年金資産の額	105,046百万円	104,458百万円
年金財政計算上の給付債務の額	132,729百万円	132,612百万円
差引額	27,683百万円	28,154百万円

(注) 上記の金額は、前連結会計年度については平成23年3月31日時点、当連結会計年度については平成24年3月31日時点における金額であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	0.29%	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
当連結会計年度	0.29%	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度26,082百万円、当連結会計年度25,506百万円)及び資産評価調整額(前連結会計年度5,338百万円、当連結会計年度 - 円)、財政上の不足金(前連結会計年度3,737百万円、当連結会計年度2,648百万円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
退職給付債務	144,461	157,627
退職給付引当金	144,461	157,627

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
勤務費用	18,628	15,142
確定拠出年金掛金	13,357	14,157
厚生年金基金拠出額	17,659	18,252
退職給付費用	49,645	47,552

(注) 当社は、総合設立型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しており、費用処理した拠出額は上記のとおりであります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
決議年月日	平成18年11月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 10名 当社子会社従業員 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 7,000株
付与日	平成18年11月30日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3
権利行使期間	平成20年12月1日から平成23年11月30日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、当社は平成20年6月12日開催の取締役会決議に基づき、平成20年7月1日付で普通株式1株につき200株とする株式分割を行っております。

2. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の役員または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。

その他の条件は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3. 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	6,400
権利確定	-
権利行使	-
失効	6,400
未行使残	-

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格（円）	2,500
行使時平均株価（円）	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

ストック・オプションの付与日時点において、当社は株式を証券取引所に上場していないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、当社株式の評価額から権利行使価格を控除する方法で算定しており、当社株式の評価方法は、純資産価格等を基礎とした方法によっております。その結果、ストック・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額は0円となっております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	9,370千円	9,376千円
製品保証引当金	63,076千円	26,298千円
貸倒引当金	1,800千円	2,862千円
その他	8,115千円	10,501千円
繰延税金資産(流動)小計	82,362千円	49,039千円
評価性引当額	2,392千円	2,365千円
繰延税金資産(流動)合計	79,969千円	46,674千円
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	474千円	-千円
その他	409千円	289千円
繰延税金負債(流動)合計	883千円	289千円
繰延税金資産(流動)の純額	79,085千円	46,384千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	50,994千円	55,642千円
役員退職慰労引当金	48,549千円	48,129千円
会員権	2,101千円	2,101千円
貸倒引当金	8,260千円	7,770千円
減損損失	5,295千円	-千円
繰越欠損金	90,324千円	173,287千円
その他	1,678千円	1,630千円
繰延税金資産(固定)小計	207,205千円	288,560千円
評価性引当額	149,374千円	227,924千円
繰延税金資産(固定)合計	57,830千円	60,636千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	13,339千円	9,215千円
繰延税金負債(固定)合計	13,339千円	9,215千円
繰延税金資産(固定)の純額	44,490千円	51,420千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、路線バス、鉄道関連のワンマン機器の専門メーカーとして、運賃箱、カード関連機器等の製造販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高（千円）
北海道アトラス株式会社	671,207

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	3,024円21銭	2,867円01銭
1株当たり当期純損失金額	151円38銭	127円24銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第33期は1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第34期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	233,023	195,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	233,023	195,860
普通株式の期中平均株式数(株)	1,539,362	1,539,264
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年11月13日臨時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権の数32個) 普通株式 6,400株 上記の新株予約権は平成23年11月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120,000	120,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	120,000	120,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	529,184	970,182	1,350,512	2,425,687
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額 (千円)	20,741	61,961	107,535	163,242
四半期(当期)純損失金額 (千円)	10,492	99,435	147,273	195,860
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円)	6.82	64.60	95.68	127.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失 金額 (円)	6.82	57.78	31.08	31.57

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,215,818	1,068,925
受取手形	3 70,844	3 85,107
売掛金	486,837	859,715
有価証券	1,854,607	1,497,209
商品及び製品	958	231
仕掛品	135,991	342,854
原材料及び貯蔵品	210,169	252,813
前払費用	4,479	3,582
繰延税金資産	79,085	46,160
その他	32,852	23,691
貸倒引当金	4,500	7,600
流動資産合計	4,087,147	4,172,691
固定資産		
有形固定資産		
建物	348,667	350,321
減価償却累計額	181,814	194,790
建物（純額）	166,853	155,531
構築物	21,434	21,434
減価償却累計額	14,580	15,837
構築物（純額）	6,853	5,597
機械及び装置	18,274	18,274
減価償却累計額	16,802	17,347
機械及び装置（純額）	1,472	926
車両運搬具	512	-
減価償却累計額	491	-
車両運搬具（純額）	20	-
工具、器具及び備品	569,679	570,858
減価償却累計額	540,413	550,345
工具、器具及び備品（純額）	29,266	20,512
土地	238,226	238,226
有形固定資産合計	442,693	420,795
無形固定資産		
ソフトウェア	16,208	8,417
その他	3,886	3,886
無形固定資産合計	20,094	12,303
投資その他の資産		
投資有価証券	734,886	796,053
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	500	500
破産更生債権等	2,451	-
長期預金	100,000	-
長期前払費用	51	3

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産	44,490	51,420
保険積立金	135,530	151,687
その他	61,937	60,466
貸倒引当金	24,463	22,012
投資その他の資産合計	1,065,384	1,048,120
固定資産合計	1,528,171	1,481,219
資産合計	5,615,318	5,653,911
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 216,135	³ 379,379
買掛金	² 149,124	² 275,182
短期借入金	120,000	120,000
未払金	29,196	28,953
未払費用	14,244	15,064
前受金	-	69,181
預り金	9,797	10,301
賞与引当金	18,194	19,434
製品保証引当金	157,692	69,814
流動負債合計	714,384	987,310
固定負債		
退職給付引当金	122,406	134,728
役員退職慰労引当金	133,521	132,433
その他	120	120
固定負債合計	256,047	267,281
負債合計	970,432	1,254,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,250	319,250
資本剰余金		
資本準備金	299,250	299,250
資本剰余金合計	299,250	299,250
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,113,000	3,913,000
繰越利益剰余金	116,536	154,270
利益剰余金合計	4,001,463	3,763,729
自己株式	276	331
株主資本合計	4,619,686	4,381,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,199	17,421
評価・換算差額等合計	25,199	17,421
純資産合計	4,644,886	4,399,319
負債純資産合計	5,615,318	5,653,911

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
商品売上高	102,917	196,155
製品売上高	1,814,545	2,229,532
売上高合計	1,917,462	2,425,687
売上原価		
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	81,799	176,724
合計	81,799	176,724
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	81,799	176,724
製品期首たな卸高	1,388	958
当期製品製造原価	1,396,081	1,724,635
合計	1,397,469	1,725,593
製品期末たな卸高	958	231
製品売上原価	1,396,511	1,725,361
売上原価合計	1,478,311	1,902,085
売上総利益	439,151	523,601
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,447	50,443
給料手当及び賞与	148,997	163,723
賞与引当金繰入額	6,867	7,623
福利厚生費	34,542	37,964
退職給付費用	16,595	17,519
役員退職慰労引当金繰入額	12,499	7,582
減価償却費	24,896	19,830
運賃	21,725	28,001
アフターサービス費	59,719	52,427
研究開発費	67,493	117,857
支払手数料	46,662	44,658
貸倒引当金繰入額	2,451	2,983
製品保証引当金繰入額	31,423	69,814
その他	99,480	99,695
販売費及び一般管理費合計	628,801	720,123
営業損失()	189,650	196,521

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業外収益		
受取利息	997	862
有価証券利息	15,124	10,910
受取配当金	3,258	4,109
受取賃貸料	¹ 24,920	¹ 21,900
受取事務手数料	¹ 5,136	¹ 5,136
受取保険料	18,798	385
その他	3,139	1,390
営業外収益合計	71,374	44,696
営業外費用		
支払利息	1,474	1,353
売上割引	2,586	1,306
賃貸収入原価	12,480	11,648
その他	1,553	3
営業外費用合計	18,093	14,311
経常損失()	136,369	166,136
特別利益		
固定資産売却益	³ 200	-
特別利益合計	200	-
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 145	-
固定資産除却損	⁵ 686	⁵ 342
製品保証引当金繰入額	126,269	-
特別損失合計	127,101	342
税引前当期純損失()	263,271	166,479
法人税、住民税及び事業税	1,543	2,533
法人税等調整額	56,393	30,238
法人税等合計	54,849	32,772
当期純損失()	208,421	199,251

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	334,984	21.9	785,240	36.8
労務費		314,627	20.6	301,106	14.1
経費		94,620	6.2	96,980	4.6
外注費		783,672	51.3	949,742	44.5
当期総製造費用		1,527,905	100.0	2,133,070	100.0
期首仕掛品たな卸高		164,083		135,991	
合計		1,691,988		2,269,061	
他勘定振替高	2	159,916		201,571	
期末仕掛品たな卸高		135,991		342,854	
当期製品製造原価		1,396,081		1,724,635	

1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(千円)	29,068	23,235

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
アフターサービス費(千円)	80,798	83,254
研究開発費(千円)	67,493	117,857
工具、器具及び備品(千円)	10,356	-
その他(千円)	1,267	459
合計(千円)	159,916	201,571

(原価計算の方法)

原価計算の方法は実際総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	319,250	319,250
当期末残高	319,250	319,250
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	299,250	299,250
当期末残高	299,250	299,250
資本剰余金合計		
当期首残高	299,250	299,250
当期末残高	299,250	299,250
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,098,000	4,113,000
当期変動額		
別途積立金の積立	15,000	-
別途積立金の取崩	-	200,000
当期変動額合計	15,000	200,000
当期末残高	4,113,000	3,913,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	145,371	116,536
当期変動額		
剰余金の配当	38,485	38,482
当期純損失()	208,421	199,251
別途積立金の積立	15,000	-
別途積立金の取崩	-	200,000
当期変動額合計	261,907	37,733
当期末残高	116,536	154,270
利益剰余金合計		
当期首残高	4,248,371	4,001,463
当期変動額		
剰余金の配当	38,485	38,482
当期純損失()	208,421	199,251
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	246,907	237,733
当期末残高	4,001,463	3,763,729

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
自己株式		
当期首残高	164	276
当期変動額		
自己株式の取得	112	54
当期変動額合計	112	54
当期末残高	276	331
株主資本合計		
当期首残高	4,866,706	4,619,686
当期変動額		
剰余金の配当	38,485	38,482
当期純損失()	208,421	199,251
自己株式の取得	112	54
当期変動額合計	247,020	237,788
当期末残高	4,619,686	4,381,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43,377	25,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,177	7,777
当期変動額合計	18,177	7,777
当期末残高	25,199	17,421
評価・換算差額等合計		
当期首残高	43,377	25,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,177	7,777
当期変動額合計	18,177	7,777
当期末残高	25,199	17,421
純資産合計		
当期首残高	4,910,084	4,644,886
当期変動額		
剰余金の配当	38,485	38,482
当期純損失()	208,421	199,251
自己株式の取得	112	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,177	7,777
当期変動額合計	265,197	245,566
当期末残高	4,644,886	4,399,319

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料及び仕掛品

総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～29年

構築物 10～13年

工具、器具及び備品 2～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、過去の実績率等を基礎として無償修理費の見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法により自己都合要支給額の100%）に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収還付法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収還付法人税等」に表示していた11,320千円は、「その他」32,852千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

子会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
㈱オーバルテック	15,563千円	㈱オーバルテック - 千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
買掛金	37,830千円	38,564千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	2,237千円	850千円
支払手形	39,285千円	91,304千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
原材料仕入高	30,267千円	24,874千円
外注加工費	389,107千円	402,519千円
受取賃貸料	24,200千円	21,180千円
受取事務手数料	5,136千円	5,136千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	67,493千円	117,857千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械及び装置	200千円	- 千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械及び装置	135千円	- 千円
工具、器具及び備品	9千円	- 千円
計	145千円	- 千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	90千円	180千円
構築物	11千円	- 千円
車両運搬具	- 千円	20千円
工具、器具及び備品	585千円	141千円
計	686千円	342千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	164	129	-	293

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加129株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	293	70	-	363

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
子会社株式	10,000	10,000
計	10,000	10,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	7,277千円	7,320千円
製品保証引当金	63,076千円	26,298千円
貸倒引当金	1,800千円	2,862千円
その他	7,815千円	9,968千円
繰延税金資産(流動)合計	79,969千円	46,450千円
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	474千円	-千円
その他	409千円	289千円
繰延税金負債(流動)合計	883千円	289千円
繰延税金資産(流動)の純額	79,085千円	46,160千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	43,209千円	47,559千円
役員退職慰労引当金	47,529千円	46,748千円
会員権	2,101千円	2,101千円
貸倒引当金	8,260千円	7,770千円
繰越欠損金	35,220千円	115,913千円
その他	1,678千円	1,630千円
繰延税金資産(固定)小計	137,999千円	221,723千円
評価性引当額	80,169千円	161,087千円
繰延税金資産(固定)合計	57,830千円	60,636千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	13,339千円	9,215千円
繰延税金負債(固定)合計	13,339千円	9,215千円
繰延税金資産(固定)の純額	44,490千円	51,420千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳

前事業年度及び当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	3,017円52銭	2,858円12銭
1株当たり当期純損失金額	135円40銭	129円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第33期は1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第34期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	208,421	199,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	208,421	199,251
普通株式の期中平均株式数(株)	1,539,362	1,539,264
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年11月13日臨時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権の数32個) 普通株式 6,400株 上記の新株予約権は平成23年11月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)小田原エンジニアリング	151,200	105,840
		京成電鉄(株)	34,096	24,821
		(株)東芝	49,531	16,692
		レシップホールディングス(株)	10,000	7,450
		神奈川中央交通(株)	10,000	4,700
		(株)横浜銀行	11,000	4,400
		(株)静岡銀行	5,000	4,205
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	6,400	2,950
		(株)日立物流	1,300	1,636
		第一生命保険(株)	8	959
		その他(3銘柄)	3,012	1,378
		小計	281,548	175,034
計			281,548	175,034

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	第23回サッポロホールディングス(株)期限前償還条項付社債	100,000	100,811
		第52回小田急電鉄(株)無担保社債	50,000	50,020
		第48回(株)東芝無担保社債	20,000	20,006
		小計	170,000	170,837
投資有価証券	その他有価証券	第19回(株)三井住友銀行期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000	101,176
		第11回三菱UFJ信託銀行(株)無担保社債(劣後特約付)	50,000	50,929
		第65回近畿日本鉄道(株)無担保社債	50,000	50,280
		第91回東武鉄道(株)無担保社債	50,000	50,125
		第59回小田急電鉄(株)無担保社債	40,000	39,983
		第36回(株)三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付無担保社債	30,000	30,859
		第34回(株)三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付無担保社債	20,000	20,261
		第77回三菱商事(株)無担保社債	20,000	20,201
		第38回(株)三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付無担保社債	20,000	20,069
		第31回野村ホールディングス(株)無担保社債	20,000	20,024
		第1回野村ホールディングス(株)期限前償還条項付社債	20,000	19,932
		小計	420,000	423,842
計			590,000	594,680

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(株)横浜銀行 譲渡性預金	-	400,000
		(株)静岡銀行 譲渡性預金	-	300,000
		(株)三菱東京UFJ銀行 譲渡性預金	-	200,000
		野村證券(株)フリーファイナンシャルファンド	254,832,281	254,832
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)MMF(大和投信MMF)	83,719,611	83,719
		大和証券(株)MMF(大和投信MMF)	80,218,257	80,218
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)MMF(国際投信MMF)	7,601,905	7,601
		小計	-	1,326,372
投資有価証券	その他有価証券	DLIBJ公社債オープン	201,365,564	197,177
		小計	201,365,564	197,177
計		-	1,523,549	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	348,667	2,813	1,160	350,321	194,790	13,955	155,531
構築物	21,434	-	-	21,434	15,837	1,256	5,597
機械及び装置	18,274	-	-	18,274	17,347	545	926
車両運搬具	512	-	512	-	-	-	-
工具、器具及び備品	569,679	9,825	8,645	570,858	550,345	18,429	20,512
土地	238,226	-	-	238,226	-	-	238,226
有形固定資産計	1,196,795	12,638	10,317	1,199,116	778,321	34,186	420,795
無形固定資産							
ソフトウェア	132,807	1,088	-	133,896	125,478	8,878	8,417
その他	3,886	-	-	3,886	-	-	3,886
無形固定資産計	136,693	1,088	-	137,782	125,478	8,878	12,303

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,963	2,983	2,334	-	29,612
賞与引当金	18,194	19,434	18,194	-	19,434
製品保証引当金	157,692	69,814	157,692	-	69,814
役員退職慰労引当金	133,521	7,582	8,670	-	132,433

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,521
預金	
当座預金	341,823
普通預金	17,245
定期積立預金	38,000
定期預金	664,530
別段預金	803
小計	1,062,403
合計	1,068,925

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北海道アトラス(株)	26,427
新和商事(株)	20,353
阪神車両メンテナンス(株)	8,769
三菱ふそうトラック・バス(株)南関東	7,032
越後交通(株)	5,116
その他	17,407
合計	85,107

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年12月	850
平成25年1月	14,128
2月	20,814
3月	28,610
4月	20,282
5月以降	420
合計	85,107

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北海道アトラス㈱	504,673
川崎市交通局	104,732
新和商事㈱	30,143
長崎自動車㈱	25,389
東京都交通局	17,665
その他	177,110
合計	859,715

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
486,837	2,546,971	2,174,094	859,715	71.7	96.7

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
その他のバス用機器	231
合計	231

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
運賃箱関連	238,150
カード機器関連	40,023
その他のバス用機器	64,680
合計	342,854

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
運賃箱関連	143,436
カード機器関連	40,114
その他のバス用機器	69,043
共通部材	217
合計	252,813

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡本無線電機(株)	44,484
共同印刷(株)	43,470
(株)パーコムシートメタル	23,768
トッパン・フォームズ(株)	22,439
(株)旭丘精器製作所	18,988
その他	226,228
合計	379,379

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年12月	91,304
平成25年 1月	78,361
2月	74,984
3月	48,399
4月	86,329
合計	379,379

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)指月電機製作所	95,285
(株)オーバルテック	38,564
レシップ(株)	28,431
共同印刷(株)	11,104
岡本無線電機(株)	9,693
その他	92,103
合計	275,182

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3か月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 http://www.odawarakiki.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものと定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）平成24年3月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）平成24年5月14日関東財務局長に提出

（第34期第2四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第34期第3四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月27日

株式会社小田原機器

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月 本 洋 一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原機器の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原機器及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小田原機器の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社小田原機器が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 3月27日

株式会社小田原機器

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月 本 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原機器の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原機器の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。